

〔川内村高原農産物栽培工場建設事業〕  
「未来の農業の形を提案し、全国に安心・安全な野菜を届けたい」  
オープニングセレモニーが執り行われました

4月26日、公益財団法人ヤマト福祉財団(本部:東京都中央区、理事長:有富慶二、以下:ヤマト福祉財団)「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金※」の第3次助成先の一つである福島県川内村(以下、川内村と表記)は、建築中であった川内高原農産物栽培工場が完成を祝い、オープニングセレモニーを執り行いました。

川内村は福島県双葉郡の中西部に位置し、北から南へ連なる阿武隈高地の豊かな自然と水を生かした米や高原野菜の生産をはじめとする農業と、畜産などを主要産業としていました。しかし、東日本大震災による原発事故で、第一原子力発電所から30kmの範囲にある川内村は、一部が警戒区域に、30km圏内が緊急時避難準備区域に指定され、全村避難を余儀なくされた村民は全国に散らばり避難する日々が続きました。その後、緊急時避難準備区域が解除され、平成24年1月31日に村長の呼びかけで帰村が始まり、現在、全村民約3,000人のうち約1,400人が帰村をしました。しかし地域の農業は放射能汚染による風評被害により、依然深刻な状態にあり、住民の働く場所の確保がむずかしいのが現状です。

そこで川内村では村の主産業である農業の再生に向け、自慢の安全な地下水を利用した「水耕栽培」という新たな栽培方法を導入し、最新の技術と設備を備えた水耕栽培施設の建設を計画しました。ヤマト福祉財団では、川内村の主産業である農業の再生と地域雇用の推進による村の復興を支援するため、平成23年12月、川内高原農産物栽培工場の用地取得と建設費用等に3億円の助成を決定、平成24年10月20日に地鎮祭を行い、オープニングの日を迎えました。

密閉式の野菜工場では、レタスなどの葉物野菜が外気に触れることなく水耕栽培され、放射能の影響を受けずに生産することができます。セレモニーで川内村の遠藤雄幸村長は「野菜工場を拠点に、雇用の創出をはじめ川内村の未来の農業の形を提案したい。安心、安全な川内村の野菜を全国に届けたいと思います」と挨拶をされました。



LED照明で紫色に光る完全密閉式の工場内



完成したばかりの工場の前で行われたオープニングセレモニー



オープニングのテープカットが行われました。  
(写真左が有富理事長)



「野菜工場を拠点に、雇用の創出を」と遠藤村長

〔新施設の概要〕

- 完全人工光型
- 鉄骨造、建築面積: 2467.10㎡
- 目標雇用数: 25人
- 栽培予定作物: リーフレタス類、ハーブ類
- 栽培室は4室、需要にあわせて生産量を増やし、8000株/日を目指します